

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3705	事業名	労働総務事業費				
所属名	労働局労働福祉課	評価責任者	労働福祉課長 中島 正尊				
		作成責任者	佐橋 潤哉	ダイヤルイン	052-954-6894		
政策名	労働行政の円滑化		施策名	労働行政の執行の円滑化			
事業目的	労働局各所属における事務を効率的に進め、労働行政の執行の円滑化を図る。						
根拠法令・計画等	なし						
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)			
		7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.40人 (0人)	11.40人 (0人)	11.40人 (0人)	11.40人 (0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	5人 (0人)	5人 (0人)	1人 (0人)	
	経費	人件費(a)	115,724 千円	115,323 千円	170,408 千円	148,369 千円	
		事業費(b)	19,290 千円	18,808 千円	10,756 千円	11,363 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	135,014 千円	134,131 千円	181,164 千円	159,732 千円	
		収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)	0 千円	0 千円	1,650 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等	134,746 千円	133,873 千円	178,970 千円	159,088 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	労働局及び県民事務所産業労働課職員の管理事務費等である。 1 労働総務事業費 19,290千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
				最終目標	—		
		1	県民あたりコスト (PL経常費用／本県人口)	7年度	—	— (見込)	
				6年度	—	24円 (実績)	
				最終目標			
		2		7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
				最終目標			
		3		7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
				最終目標			
		4		7年度		(見込)	
				6年度		(実績)	
				最終目標			
		5		7年度		(見込)	
	6年度				(実績)		
	最終目標						
	外部要因等	なし					
	目的の達成に関する評価	ー:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)					
	コスト指標の増減分析	6年度の県民あたりコストは、人件費の増加等により、5年度の21円に比べ3円増加した。					
課題	局全体の管理運営に必要な事務費等であるが、いかに支出を削減するかが課題である。						
今後の方向性	より経費の削減に努めつつも、行政サービスの質を低下させないように引き続き効率的な事務の執行を行っていく。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3710	事業名	勤労者福祉推進事業			
所属名	労働局労働福祉課	評価責任者	労働福祉課長 中島 正尊			
		作成責任者	佐橋 潤哉	ダイヤルイン	052-954-6894	
政策名	生き生きと働ける環境づくり		施策名	労働者福祉の向上及び労働環境の改善・整備		
事業目的	勤労者が安心して仕事と生活の調和の取れた働き方ができるよう勤労者福祉の向上を図るとともに、労働環境の改善・整備を行う。					
根拠法令・計画等	男女雇用機会均等法第2条、第3条、愛知県少子化対策推進条例(平成19年3月23日条例第8号)第9条 あいちワーク・ライフ・バランス行動計画2021-2025					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
		非常勤職員(うち地方機関分)	38.60人 (20.80人)	39.60人 (20.80人)	39.60人 (20.80人)	39.60人 (22人)
	経費	人件費(a)	23人 (14人)	19人 (14人)	19人 (14人)	22人 (15人)
		事業費(b)	467,639 千円	471,552 千円	405,572 千円	385,297 千円
		公債費(c)	1,165,855 千円	1,357,111 千円	1,188,011 千円	986,295 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,008 千円	1,013 千円	1,013 千円	1,019 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		1,634,502 千円	1,829,676 千円	1,594,596 千円	1,372,611 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		10,112 千円	13,926 千円	8,233 千円	8,530 千円
経費のうち、一般財源等		1,593,315 千円	1,782,411 千円	1,553,434 千円	1,303,483 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		仕事と生活の調和の取れた働き方を促進するため、「多様な働き方の普及啓発」などの事業を実施するとともに、労働環境の改善・整備を行うため、労働講座などの事業を実施する。 1 勤労者福祉推進費:7,912千円(勤労者スポーツ大会開催費負担金:4,283千円) 2 働き方改革推進事業費:36,707千円(有給休暇取得促進事業費:29,801千円) 3 中小企業男性育児休業取得促進事業費:769,139千円 4 仕事と生活の調和推進事業費:9,112千円 5 中小企業テレワーク導入支援事業費:39,444千円 6 子育て女性再就職支援事業費:23,191千円 7 愛知県労働者福祉協議会補助金:1,487千円 8 労使関係円滑化推進事業費:2,086千円 9 中小企業労働相談費:3,085千円 10 カスタマーハラスメント防止対策事業費:11,313千円 11 労働災害防止促進費:1,561千円 12 労働総合支援事業費:99,303千円 13 愛知県労働協会補助金:161,515千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	年次有給休暇取得日数(県内の常用労働者10人以上の民間企業)	最終目標	13日	
				7年度	13日	13日 (見込)
				6年度	13日	12.3日 (実績)
		2	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録数	最終目標	100社増(新規登録)	
				7年度	100社増(新規登録)	100社増 (見込)
				6年度	100社増(新規登録)	82社増 (実績)
		3	労働講座や就労支援セミナー等における参加者の満足度	最終目標	80%	
				7年度	80%	80% (見込)
				6年度	80%	95.8% (実績)
		4	あいち労働総合支援フロアの利用件数	最終目標	前年度実績を上回る値	
				7年度	前年度実績を上回る値	29,128件 (見込)
				6年度	前年度実績を上回る値	29,128件 (実績)
		5	本県雇用者数あたりコスト(PL経常費用／本県雇用者数)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
	6年度			—	411円 (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:仕事と生活の調和の取れた働き方を促進するための主たる事業であるため) ・仕事と生活の調和推進事業では、愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録促進に向けて、市町村や関係機関等を通じて周知、セミナー参加企業へのリーフレット配布等機会を捉えて周知広報に努めた結果、目標値に近い実績を得ることができた。				
	コスト指標の増減分析	6年度の本県雇用者数あたりコストは、5年度に比べて県内雇用労働者数が50,000人増加した一方で、中小企業男性育児休業取得促進事業費の増加等により、5年度の348円に比べ63円増加した。				
	課題	7年度も継続して目標を達成できるようにリーフレット等を活用し、市町村や関係機関等を通じた更なる周知・啓発活動を行う必要がある。				
今後の方向性	勤労者の意識の変化、企業の動向及び労働関係法令の改正による影響などの情報収集に努めるとともに、より積極的な広報により新たなニーズを掘り起こし、事業効果の拡大を図っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3720	事業名	勤労福祉施設管理運営事業			
所属名	労働局労働福祉課	評価責任者	労働福祉課長 中島 正尊			
		作成責任者	佐橋 潤哉	ダイヤルイン	052-954-6894	
政策名	生き生きと働ける環境づくり		施策名	勤労福祉施設の管理運営		
事業目的	勤労者等の余暇活動促進のため、施設の管理運営を指定管理者に行わせるとともに、施設の適切な管理運営を図るため指導及び修繕を行う。					
根拠法令・計画等	地方自治法第244条、第244条の2 愛知県勤労者福祉施設条例(昭和39年3月27日条例第23号)					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	3.20人 (0人)	3.20人 (0人)	3.20人 (0人)	3.20人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	31,405 千円	31,357 千円	30,702 千円	30,435 千円
		事業費(b)	258,519 千円	24,501 千円	23,081 千円	23,336 千円
		公債費(c)	19,434 千円	20,028 千円	20,026 千円	20,212 千円
		計(a)+(b)+(c)	309,358 千円	75,886 千円	73,810 千円	73,983 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		301 千円	704 千円	739 千円	812 千円
経費のうち、一般財源等		307,276 千円	73,781 千円	71,237 千円	54,041 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		勤労身体障害者等の余暇活動促進のため、愛知勤労身体障害者体育館の管理運営を指定管理者に行わせる。また、適切な管理運営のための指導及び設備修繕を行う。 1 管理指導費:8,256千円 2 愛知勤労身体障害者体育館管理運営事業費:250,263千円(施設設備整備費:232,183千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	施設利用者数(愛知勤労身体障害者体育館)	最終目標	10,000人	
				7年度	5,000人	5,000人 (見込)
				6年度	10,000人	10,477人 (実績)
		2	イベント参加者の満足度(愛知勤労身体障害者体育館)	最終目標	80%	
				7年度	80%	80% (見込)
				6年度	80%	99% (実績)
		3	施設利用者あたりコスト (PL経常費用／施設の年間利用者数)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	6,697円 (実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:体育館の利用許可は、施設の主要業務であり、適切な管理運営を把握するのに一番適しているため) ・適切な管理運営を実施し、管理事業全体として、目標を上回って達成した。 ・愛知勤労身体障害者体育館管理運営について、アンケートによる利用者ニーズの把握や車椅子テニス大会などの集客イベントの開催など、適切な管理運営を実施し、目標を達成した。				
	コスト指標の増減分析	6年度の施設利用者あたりコストは、PL経常費用の減により、5年度の6,876円に比べ179円減少した。				
	課題	愛知勤労身体障害者体育館は、リピーター比率が高いため、新規利用者を一層増やしていくことが課題である。				
今後の方向性	愛知勤労身体障害者体育館は、利用者のニーズに沿った管理運営が行われるよう、引き続き県から指定管理者への指導を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3730	事業名	雇用対策事業			
所属名	労働局就業促進課		評価責任者	就業促進課長 石川 竜也		
			作成責任者	新村 有衣	ダイヤルイン	052-954-6363
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	就労支援		
事業目的	求職者と企業を結びつけるきめ細かい就労支援を行い、雇用の安定と中小企業の人材確保を図っていく。					
根拠法令・計画等	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第5条、第31条、障害者の雇用の促進等に関する法律第6条、高齢者等の雇用の安定等に関する法律第5条					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18.20人 (0人)	19.20人 (0人)	19.20人 (0人)	19.20人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	10人 (0人)	10人 (0人)	10人 (0人)	10人 (0人)
	経費	人件費(a)	222,424 千円	229,828 千円	222,360 千円	212,584 千円
		事業費(b)	457,187 千円	480,265 千円	390,728 千円	378,140 千円
		公債費(c)	14,704 千円	14,835 千円	14,830 千円	14,925 千円
		計(a)+(b)+(c)	694,315 千円	724,928 千円	627,919 千円	605,648 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		547,759 千円	567,109 千円	453,130 千円	432,660 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		若年者、中高年者、障害者等の雇用促進のため、様々な就労支援を行う。 1 地域雇用対策費:19,825千円(刑務所出所者等職場定着支援事業費:8,234千円) 2 中小企業人材確保事業費:55,779千円 3 UIターン促進事業費:34,217千円 4 首都圏人材確保支援事業費:76,009千円 5 プロフェッショナル人材戦略拠点運営委託事業費:73,012千円 6 若年者雇用促進対策費:30,092千円 7 障害者雇用促進対策費:75,402千円(中小企業応援障害者雇用奨励金:41,100千円) 8 中高年齢者雇用促進対策費:4,769千円 9 ホームレス就業支援事業:743千円 10 高齢者雇用安定対策費:9,384千円(愛知県シルバー人材センター連合会運営費補助金:8,765千円) 11 外国人材確保支援事業費:77,955千円				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数	最終目標	過去3年間の平均値×1.05(5%増)		
			7年度	5,650人	5,650人 (見込)	
			6年度	5,805人	5,516人 (実績)	
		2 障害者の実雇用率(労働障害者数／基礎労働者数)	最終目標	2.5%		
			7年度	2.5%	2.5% (見込)	
			6年度	2.5%	2.36% (実績)	
		3 県内求職者の就職率(新規求職者のうち就職者数／新規求職者数)	最終目標	前年度実績値を上回る整数値		
			7年度	22.0%	22.0% (見込)	
			6年度	23.0%	21.9% (実績)	
		4 県内シルバー人材センター登録会員の就業率	最終目標	87.5%		
			7年度	87.5%	87.5% (見込)	
			6年度	87.5%	83.2% (実績)	
		5 15歳以上県人口あたりコスト(PL経常費用／15歳以上県人口)	最終目標	—		
			7年度	—	— (見込)	
	6年度		—	92円 (実績)		
	外部要因等	本県の有効求人倍率は、5年平均で1.27倍と前年から0.7ポイント下降したものの、全国平均の1.23倍を上回っている。また、月別の有効求人倍率では、3年4月以降連続して全国水準以上で推移するなど雇用情勢は回復傾向にある。				
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:若年者の就職はその後の生活基盤の形成に直結し、行政の支援の必要性が高いため) ・様々な就労支援施策を実施し、若年者、中高年齢者、障害者等の雇用促進を図り、管理事業全体として相当程度進展があった。 ・若年者雇用対策事業については、県と国が連携して各種事業を行ったが、ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数の目標を達成することができなかった。 ・高齢者雇用対策事業については、愛知県シルバー人材センター連合会と連携して各種事業を実施し、登録会員の就業率向上を図ったが、目標を達成できなかった。				
	コスト指標の増減	6年度の15歳以上県人口あたりコストは、中小企業人材確保事業費の増加等により、5年度の90円に比べ2円増加した。				
	課題	・少子化の進展や早期離職などの問題に注目が集まる中、若者と企業の間における雇用のミスマッチ解消やマッチング機会の提供など、きめ細かな就職支援の充実が課題である。 ・高齢者が能力を発揮し続けられる環境を整備する企業を増やすことや、企業と働く意欲のある高齢者のマッチング機会の提供、高齢者のニーズに対応した就業機会の確保が必要である。 ・雇用情勢は持ち直しの動きが広がりつつあるが、一部に改善の動きが弱まっているため注意する必要がある、引き続き、新卒者、離職者等の雇用機会の確保及び拡大が課題である。				
今後の方向性	・若年者雇用対策事業については、ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数の向上について、国と連携し、効果的な事業を実施していく。 ・高齢者雇用対策事業については、県内シルバー人材センター登録会員の就業率の向上のため、愛知県シルバー人材センター連合会と協議し、会員の就業意欲向上に効果的な取組を実施していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3740	事業名	職業能力開発事業			
所属名	労働局産業人材育成課	評価責任者	産業人材育成課長 八重畑 弘毅			
		作成責任者	小島 あやね	ダイヤルイン	052-954-6365	
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	人材育成		
事業目的	技能振興、技能尊重気運の醸成を図るとともに、産業人材の育成を支援することにより、本県の産業発展に資する。					
根拠法令・計画等	職業能力開発促進法第4条、第15条の2、第28条、第30条、第44～46条、第79条、第87条 第11次愛知県職業能力開発計画					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	38.10人 (0人)	27.10人 (0人)	27.10人 (0人)	22人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	2人 (0人)
	経費	人件費(a)	389,470 千円	281,154 千円	362,651 千円	299,695 千円
		事業費(b)	741,390 千円	638,893 千円	625,614 千円	403,585 千円
		公債費(c)	1,459 千円	1,482 千円	1,480 千円	1,499 千円
		計(a)+(b)+(c)	1,132,319 千円	921,529 千円	989,745 千円	704,779 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,437 千円	2,433 千円	1,811 千円	1,712 千円
経費のうち、一般財源等		591,473 千円	372,221 千円	840,399 千円	540,825 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳		職業能力開発や技能振興のため、技能検定の実施、事業主の行う職業訓練に対する助成、技能競技大会の開催などを行う。 1 報酬等:3,380千円 2 職業能力開発管理費:2,355千円 3 愛知県産業人材育成支援センター事業費:4,275千円 4 あいちの担い手育成確保推進費:12,037千円(モノづくり魂浸透事業費:5,840千円) 5 デジタル人材育成推進事業費:52,756千円(デジタル人材育成支援事業費:37,920千円) 6 介護分野外国人就職支援費:60,968千円 7 事業内職業訓練費:38,074千円(認定訓練助成事業費補助金:37,107千円) 8 技能振興事業費:567,545千円(技能五輪全国大会・全国障害者技能競技大会開催費:308,231千円、技能五輪国際大会開催準備費:143,482千円)				
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	技能検定合格者数	最終目標	8,500人	
				7年度	8,500人	8,500人 (見込)
				6年度	8,500人	6,563人 (実績)
		2	認定職業訓練生数	最終目標	25,000人	
				7年度	25,000人	25,000人 (見込)
				6年度	25,000人	17,070人 (実績)
		3	15歳以上県人口あたりコスト (PL経常費用／15歳以上 県人口)	最終目標	—	
				7年度	—	— (見込)
				6年度	—	156円 (実績)
		4		最終目標		
				7年度		(見込)
				6年度		(実績)
		5		最終目標		
				7年度		(見込)
	6年度				(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:選定した指標のうち事業目的である技能振興、技能尊重機運の醸成を図る指標として、技能者の技能習熟度を測る国家検定である技能検定合格者数が適当であるため) ・職業能力開発及び技能振興の推進により、技能及び技能者に対する認知、理解が深まることとなった。 ・技能検定受験について、令和5年度から、コロナ禍を踏まえた制限がなくなったが、受験者数は回復していない。令和7年度も、技能に対する社会的評価・地位の向上を目指し技能検定の受験を推進していく。 ・事業内職業訓練事業について、企業事業主、団体の運営費に対して助成を行うなど、企業の職業訓練の支援を進めている。令和6年度は、休止団体が減少したことから、前年度から微増(12人増)した。令和7年度は、依然休止する団体がある中、訓練規模を拡充する団体があるため、目標値の9割に達する見込みである。				
	コスト指標の増減分析	6年度の15歳以上県人口あたりコストは、技能振興事業費の増加等により、5年度の113円に比べ43円増加した。				
	課題	中小企業や中小企業団体における職業訓練の充実をどのように進めていくかが課題である。				
今後の方向性	中小企業や中小企業団体が実施する職業訓練に対する支援を通じて、訓練生の増加に努めていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 7年度 管理事業評価調書(7年度対象)

事業コード	3750	事業名	技術専門校等管理運営事業					
所属名	労働局産業人材育成課	評価責任者	産業人材育成課長 八重畑 弘毅					
		作成責任者	小島 あやね	ダイヤルイン	052-954-6365			
政策名	就労促進に向けた人材対策		施策名	技術専門校等の管理運営				
事業目的	新規高等学校等卒業者、離転職者、在職技能労働者、障害者等を対象に技能・知識の付与等することで雇用の安定及び産業振興等を図る。							
根拠法令・計画等	職業能力開発促進法第15条の6、第16条、第94条 第11次愛知県職業能力開発計画							
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)				
		7年度(当初)	6年度(当初)	6年度	5年度			
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	94.30人 (87人)	92.30人 (85人)	92.30人 (85人)	92.40人 (85人)		
		非常勤職員(うち地方機関分)	25人 (24人)	25人 (24人)	25人 (24人)	25人 (24人)		
	経費	人件費(a)	1,165,258 千円	1,128,157 千円	1,000,705 千円	955,311 千円		
		事業費(b)	2,561,063 千円	3,268,832 千円	2,387,084 千円	1,797,620 千円		
		公債費(c)	325,661 千円	313,741 千円	331,389 千円	319,428 千円		
		計(a)+(b)+(c)	4,051,982 千円	4,710,730 千円	3,719,178 千円	3,072,359 千円		
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		21,373 千円	18,334 千円	9,419 千円	9,815 千円		
経費のうち、一般財源等		1,781,268 千円	2,417,700 千円	762,832 千円	789,325 千円			
事業計画の内容及び事業費の内訳	新規高等学校卒業者、離転職者、在職技能労働者、障害者の雇用の安定を図るため、県立高等技術専門校、愛知障害者職業能力開発校において職業訓練を行う。 1 普通課程訓練費:96,259千円 2 短期課程訓練費:1,570,139千円(離転職者訓練費:97,574千円、在職者訓練費:21,758千円、委託訓練費:1,450,807千円) 3 障害者職業訓練費:318,000千円(障害者校:273,045千円、委託訓練費:44,955千円) 4 技術専門校整備費:576,665千円(三河高等技術専門校整備費:67,173千円、施設設備整備費:19,087千円、三河高等技術専門校長寿命化改修工事費:453,126千円、名古屋高等技術専門校長寿命化工事基本設計費:37,279千円)							
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込			
		1	普通課程の普通職業訓練修了者の就職率	最終目標	95%			
				7年度	95%	95%	(見込)	
				6年度	95%	97.4%	(実績)	
			2	短期課程の普通職業訓練修了者(離転職者訓練)の就職率	最終目標	80%		
					7年度	80%	80%	(見込)
					6年度	80%	79.8%	(実績)
		3	短期課程の普通職業訓練修了者(雇用セーフティ)の就職率	最終目標	75%			
				7年度	75%	75%	(見込)	
				6年度	75%	78.4%	(実績)	
		4	障害者職業訓練修了者の就職率	最終目標	40%			
				7年度	40%	40%	(見込)	
				6年度	40%	65.6%	(実績)	
		5	県内雇用労働者あたりコスト(PL経常費用／県内雇用労働者数)	最終目標	—			
				7年度	—	—	(見込)	
				6年度	—	679円	(実績)	
		外部要因等	なし					
		目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:将来の本県の産業を担う34歳以下の技能労働者を対象とした職業訓練であるため) ・第11次愛知県職業能力開発計画に位置付けられた公共職業訓練を実施し、地域や企業のニーズに応じたモノづくり人材の育成を進めることにより、管理事業全体として、相当程度進展があった。 ・企業訪問による就職先の開拓等により、就職率の向上に努めた結果、普通課程、短期課程(雇用セーフティネット対策訓練)、障害者については目標を達成したが、短期課程(離転職者訓練)については達成できなかった。					
	コスト指標の増減分析	6年度の県内雇用労働者あたりコストは、5年度に比べて県内雇用労働者数が7,000人増加したものの、物件費の増等により、5年度の642円に比べ37円増加した。						
	課題	更なる就職率の向上に向け、企業の人材ニーズや求職者の受講希望に対応した訓練科目や内容を適切に提供していくことが課題である。						
今後の方向性	公共職業訓練の実施においては、施設内訓練、委託訓練ともに、事業規模及び内容について、民間教育訓練機関との役割分担を踏まえ、企業の人材ニーズや求職者の受講希望に対応するため、引き続き訓練科目や内容を見直し、充実を図っていく。							

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。